

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	241,452	233,972	831,486
経常利益又は経常損失( ) (千円)	20,012	32,155	22,352
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	1,135	18,167	134,581
四半期包括利益又は包括利益(千円)	13,436	13,890	105,906
純資産額(千円)	1,334,152	1,220,264	1,241,672
総資産額(千円)	1,898,482	1,928,025	1,752,839
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	0.32	5.15	38.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.3	63.3	70.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第44期第1四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期第1四半期連結累計期間及び第43期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日の東日本大震災の影響などで全国的な自粛ムードにより個人消費が低迷し、生産・営業設備の甚大な被害でサプライチェーンが寸断されたことにより、企業活動は急減速し実質GDP成長率はマイナス成長が予想される状況におかれました。

当社グループの主要顧客であるオートリース会社を中心とする自動車関連ファイナンス業界は、昨年以降、企業業績の回復で新車リース契約は増加傾向にありましたが、大震災による新車供給不足が発生し再び再リース契約の増加を招きました。これによりリースアップする車両が減少し、更にリースアップした車両も復興需要向けに処分を保留されるなどの状況により、中古車オークション市場においても出品車両の減少に拍車をかける事態となりました。

このような中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、再販業務支援売上では、入札会における出品台数の減により前年同期比20.9%減の129,252千円となりました。

一方、システム業務支援売上はシステムレンタル収入が着実に増加し、前年同期比で34.1%増の104,720千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は233,972千円で前年同期比3.1%の減収となりました。販売費及び一般管理費は、全社的なコスト削減活動の効果継続と本社移転による賃借料減により、前年同期比18.1%減の90,111千円となり、営業利益では29,010千円と前年同期比41.9%の増益となり、営業外収益として保有株式の配当を加えた経常利益でも、32,155千円と同60.7%の増益となりました。これに特別利益と法人税等を加減した四半期純利益は18,167千円（前年同期は1,135千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,200	35,282	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,282	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,400	-	41,400	1.16
計	-	41,400	-	41,400	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	658,304	872,512
売掛金	71,052	61,011
営業未収入金	52,184	49,985
有価証券	125,235	125,258
たな卸資産	4,742	717
その他	176,271	53,563
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	1,087,786	1,163,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,141	227,526
減価償却累計額	53,873	57,209
建物及び構築物(純額)	170,268	170,316
車両運搬具	11,477	11,477
減価償却累計額	8,337	8,620
車両運搬具(純額)	3,140	2,856
工具、器具及び備品	84,293	84,293
減価償却累計額	71,734	73,027
工具、器具及び備品(純額)	12,558	11,265
土地	120,430	120,430
リース資産	5,345	-
減価償却累計額	3,480	-
リース資産(純額)	1,864	-
有形固定資産合計	308,262	304,869
無形固定資産	86,322	76,101
投資その他の資産		
投資有価証券	171,665	153,209
その他	123,270	255,264
貸倒引当金	24,466	24,466
投資その他の資産合計	270,469	384,007
固定資産合計	665,053	764,978
資産合計	1,752,839	1,928,025

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,359	18,629
営業未払金	251,312	435,279
未払法人税等	5,646	3,913
賞与引当金	11,366	6,717
その他	41,898	49,375
流動負債合計	339,583	513,915
固定負債		
退職給付引当金	19,505	20,732
役員退職慰労引当金	116,778	118,760
資産除去債務	9,996	10,071
その他	25,302	44,280
固定負債合計	171,583	193,844
負債合計	511,166	707,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	813,849	796,731
自己株式	18,251	18,264
株主資本合計	1,178,272	1,161,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,400	58,636
為替換算調整勘定	-	486
その他の包括利益累計額合計	63,400	59,123
純資産合計	1,241,672	1,220,264
負債純資産合計	1,752,839	1,928,025

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	241,452	233,972
売上原価	110,933	114,850
売上総利益	130,518	119,122
販売費及び一般管理費	110,069	90,111
営業利益	20,449	29,010
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	1,853	2,398
受取賃貸料	419	1,619
その他	887	840
営業外収益合計	3,192	4,888
営業外費用		
支払利息	18	7
持分法による投資損失	3,200	1,241
賃貸借契約解約損	-	480
その他	409	14
営業外費用合計	3,628	1,743
経常利益	20,012	32,155
特別利益		
固定資産売却益	-	758
特別利益合計	-	758
特別損失		
減損損失	11,466	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,403	-
特別損失合計	17,870	-
税金等調整前四半期純利益	2,142	32,914
法人税、住民税及び事業税	10,285	2,855
法人税等調整額	7,007	11,890
法人税等合計	3,277	14,746
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,135	18,167
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,135	18,167

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,135	18,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,097	4,763
為替換算調整勘定	796	486
その他の包括利益合計	12,300	4,277
四半期包括利益	13,436	13,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,436	13,890

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費            18,189千円	減価償却費            15,337千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,929	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円32銭	5円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	1,135	18,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	1,135	18,167
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,634	3,528,534

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

システム・ロケーション株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 一生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。